

新会社法や内部統制に対するIR部門の取り組み、明らかに

日本インベスター・リレーションズ(IR)協議会(会長:歌田勝弘 味の素特別顧問)は2006年6月、第13回「IR活動の実態調査」の結果をまとめた。調査対象は全株式公開会社(3,811社)。4月12日に調査票を郵送し、5月1日までに到着した回答を集計した。

調査結果からは、「フェアディスクロージャー(公平情報開示)」や「個人投資家向けIR」、「M&Aを意識したIR活動」に企業が積極的に取り組む動きが明らかになった。また、2006年5月施行の新会社法や内部統制に関連する取り組みを実施・検討するなど、IR部門の業務領域が従来にも増して広がっていることがわかった。

回答社数は1,032社で、回答率は27.1%。回答企業の内訳は日本IR協議会会員企業が423社、非会員企業が609社であった。

調査結果の概要

○IR活動の実施状況——95%以上の企業がIRを実施していると回答

全体の95.6%の企業がIR活動を「実施している」と回答した(昨年も全体の95.6%)。「実施を検討している」企業(2.8%)を加えると98.4%で、企業におけるIR活動の定着ぶりが示される結果となった。

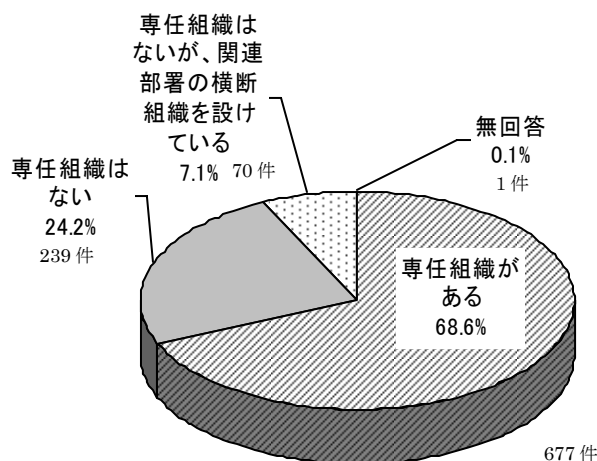
○IRの組織——およそ7割の企業が専任組織を設置、専任者は平均2.2人

IR実施企業のうち68.6%がIRの「専任組織がある」と回答、昨年より11.4ポイント増加した。2003年の調査では35.6%だったので、専任組織の設置率は3年間でほぼ倍増したことになる(ただし母数は異なる)。

専任部署としては、企画部(経営企画を含む)が19.8%、広報部系IR室が17.6%、企画部系IR室(経営企画部系を含む)が15.1%で、昨年と大きな変化はない。今回調査より新たに選択肢に加えた「独立したIR部署」は14.0%であった。

専任者の人数も平均2.2人で昨年と同様だった。また、専任部署以外にもIR担当者を置いているかを尋ねたところ、「はい」が21.0%、「いいえ」が78.3%となった(いずれも専任組織設置企業のうち)。

Q1SQ1. IR専任組織の有無 (n=987)



○IR活動の目標——「適正な株価の形成」が変わらずトップ

IR活動の目標を、15の選択肢の中から順位をつけて3つまで選んでもらい、1位に3点、2位に2点、3位に1点を傾斜配分して得点順に並べると、1位は「適正な株価の形成」(1,270ポイント)、2位は「企業・事業内容の理解促進」(1,177ポイント)、3位は「企業の認知度向上」(896ポイント)で昨年と大差はなかった。昨年初の1位となった「適正な株価の形成」は今年も1位となった。

○トップによるIR——トップによるIR活動の実施が浸透

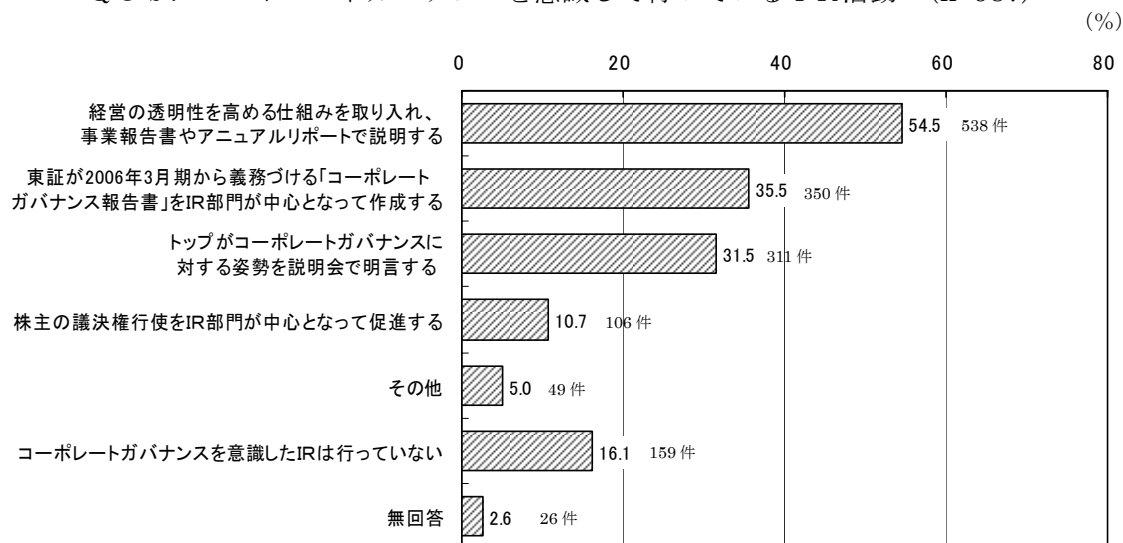
IR実施企業のうち、経営トップによるIRを行っている企業は96.1%であった。一昨年の89.8%、昨年の94.1%と比べて増加傾向にあり、「IRはトップの仕事である」という意識の浸透がうかがえる。

○コーポレートガバナンスを意識したIR——ガバナンス報告書作成は35.5%

IR実施企業のうち、コーポレートガバナンスを意識したIRを行っている企業は81.3%で、昨年の71.1%、一昨年の59.9%から大きく増加した。具体的な取り組みには「事業報告書やアニュアルレポートで説明する」を挙げる企業が54.5%でもっとも多かったが、「コーポレートガバナンス報告書」を作成している企業も35.5%に達した。

第13回「IR活動の実態調査」（2006年度）
結果概要

Q3b. コーポレートガバナンスを意識して行っているIR活動（n=987）



○リスクマネジメントを意識したIR——半数が「個人投資家からの問い合わせ窓口」設置

IR実施企業のうち、91.5%の企業がなんらかのリスクマネジメントを実施していると回答した（昨年は83.7%）。具体的には、「リスク情報の早期開示」が62.8%でもっとも高く（昨年は50.9%）、以下「個人投資家からの問い合わせ対応窓口の設置」の53.8%（同43.7%）、「広報部門との連携強化」の52.9%（今年初）と続いた。昨年は「特に何もしていない」と回答した企業が14.2%あったが、今年は8.3%にとどまっており、全体に実施率の向上が見られる。

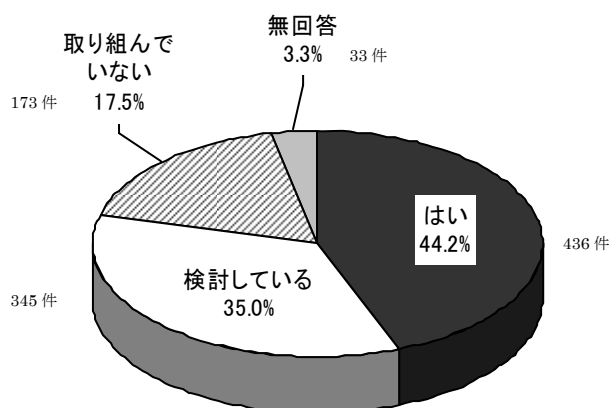
○内部統制とIRの連動——半数近くが既に取り組みを実施

IR実施企業のうち、内部統制（正確な財務情報の作成・開示や、信頼性の高い組織運営のためのしくみ）とIRの連動に「取り組んでいる」と回答したのは44.2%だった。具体的な取り組みとしては「内部統制等の横断組織にIR部門が参画」が63.0%でもっとも高く、「内部統制に関する開示をIR部門中心に行う」（42.8%）、「内部統制の研修にIR部門が参加」（30.6%）と続いた。

また、「取り組んでいない」の17.5%に対し「検討中」は35.0%で、今後の一層の浸透も考えられる。内部統制とIRの連動については、今年初めてアンケートを実施した。

第13回「IR活動の実態調査」(2006年度)
結果概要

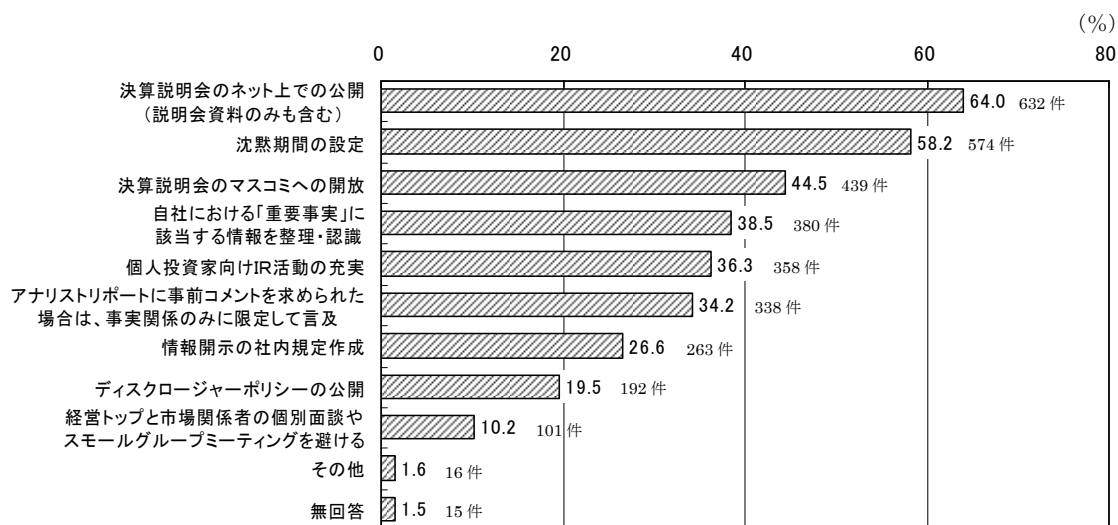
Q3d. 内部統制とIRの連動への取り組み状況 (n=987)



○情報開示の公平性確保——沈黙期間は58.2%の企業が設定

IR実施企業に対し、情報開示の公平性確保のために実施している活動について聞いたところ、「決算説明会のネット上での公開(説明会資料のみも含む)」が64.0%で昨年同様もっとも高く、新設の選択肢「沈黙期間の設定」が58.2%で続いた。「沈黙期間を設定している」と回答した企業にその期間を尋ねたところ、「決算締め日から発表前日まで」が53.3%と過半数を超えた。「決算発表前3週間以内」は15.9%、「決算発表前2週間以内」は13.9%だった。

Q3e. 情報開示の公平性確保のための実施内容 (n=987)

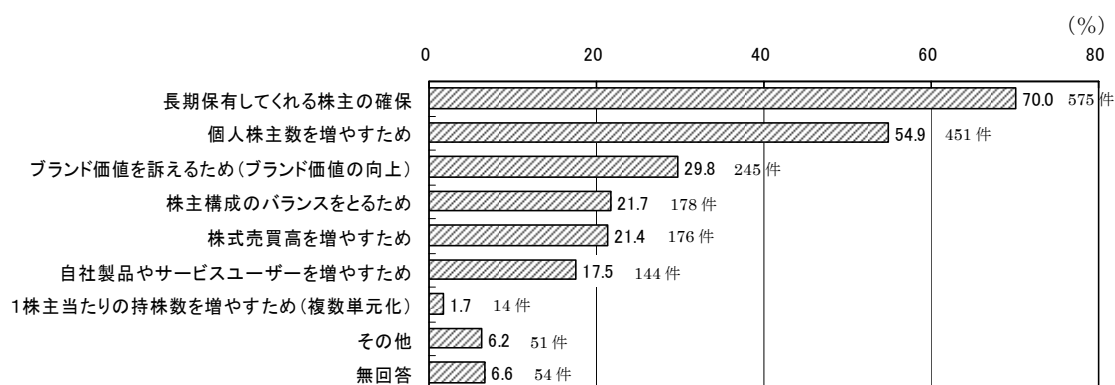


○個人投資家向け IR——「個人投資家向け説明会」は4割弱の企業が実施

IR実施企業に対し、個人投資家向け IR への取り組みについて尋ねたところ、83.2%の企業が実施していると回答した(一昨年は64.8%、昨年は81.5%)。具体的な活動としては「事業報告書の充実」が62.1%でもっとも多く、「個人投資家向け説明会」(37.3%)、「web サイト全体について、個人投資家を意識したつくりにする」(37.2%)と続いた。「個人投資家向け説明会」は昨年の33.1%から4.2ポイント上昇した。なお、「web サイトの中に『個人投資家のみなさまへ』といったサイトを設ける」は19.4%だった。

個人投資家向け IR を実施している企業に取り組む目的を聞いたところ、「長期保有してくれる株主の確保」が70.0%(昨年は68.3%)、「個人株主数を増やすため」が54.9%(同60.8%)、「ブランド価値を訴えるため(ブランド価値の向上)」が29.8%(今年初で上位に並んだ。また、個人投資家向け IR の課題・問題点については「効果測定がしにくい」65.9%(昨年は67.4%)、「個人投資家は多様で焦点が絞りにくい」51.6%(同47.0%)、「コストがかかる」35.9%(同35.5%)を挙げる声が多い。これは昨年と同じ傾向で、個人投資家向け IR の実施方法を模索する企業の現状がうかがえる結果となった。

Q4SQ1. 個人投資家向け IR 活動実施の目的 (n=821)



○CSRを意識した IR——実施率、初めて50%を超える

IR実施企業のうち、CSR、SRIを意識した IR を「実施している」と回答したのは50.6%だった。一昨年の37.6%、昨年の43.9%から増加を続け、調査開始以来初めて半数を超えた。

実施企業に対して活動内容を聞いたところ、「CSRに関するアンケート調査への回答」が昨年から11.5ポイント減少し68.9%となったものの、最も回答が多かった。「CSR報告書の作成」については、昨年の13.4%から27.1%に倍増した。今年追加した「CSR委

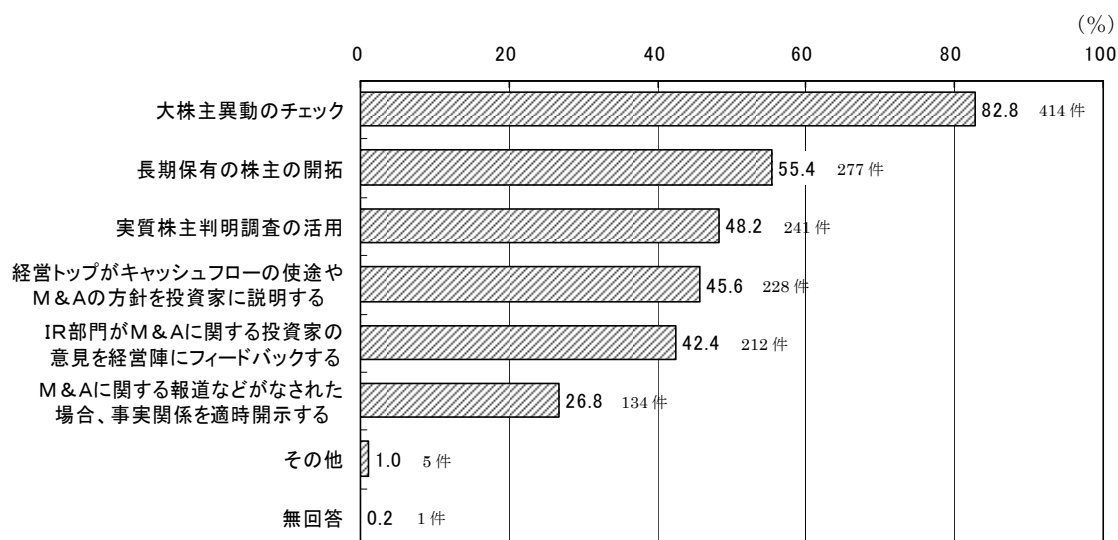
第13回「IR活動の実態調査」(2006年度)
結果概要

員会の設置」については28.1%が「設置している」と回答した。また、CSR、SRIを意識したIRを実施するにあたっての課題・問題点については「CSRの評価基準があいまい」(53.3%)、「CSR関連のアンケート調査が多すぎる」(41.7%)、「社内体制のあり方が難しい」(31.7%)などを挙げる企業が多く、昨年と同じ傾向だった。

○M&Aを意識したIR活動——実施企業が増加、36.4%に

IR実施企業のうち、M&Aを意識したIR活動を行っている企業は36.4%で、昨年の26.9%から9.5ポイント増加した。「実施を検討している」企業(14.3%)とあわせると過半数に達する結果となった。実施または実施を検討している活動の上位には「大株主異動のチェック」(82.8%)、「長期保有株主の開拓」(55.4%)、「実質株主判明調査の活用」(48.2%)などが挙げられた。また、今後M&Aを発表する機会があった場合に投資家向け説明会を行う予定があるかを尋ねたところ、「予定がある」との回答は14.3%にとどまり、昨年とほぼ同じ水準となった。

Q6SQ. M&Aを意識したIR活動の内容 (n=500)



○敵対的企業買収に関するIR活動——予定無しが3割

IR実施企業に対し、敵対的企業買収に関するIR活動として行っていることや今後の予定について聞いたところ、もっとも多かったのは「投資家とのコミュニケーションを通じて、適正な株価を形成する」の52.9%だった(昨年は56.4%)。一方、「敵対的買収のためのIR活動はとくに予定していない」との回答も、昨年とほぼ同様の31.1%であっ

第13回「IR活動の実態調査」(2006年度)
結果概要

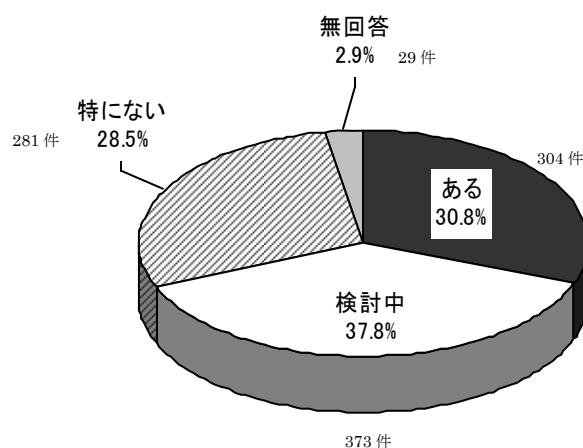
た(去年は30.3%)。

○新会社法に関連するIR部門の取り組み——「ある」「検討中」がおよそ7割

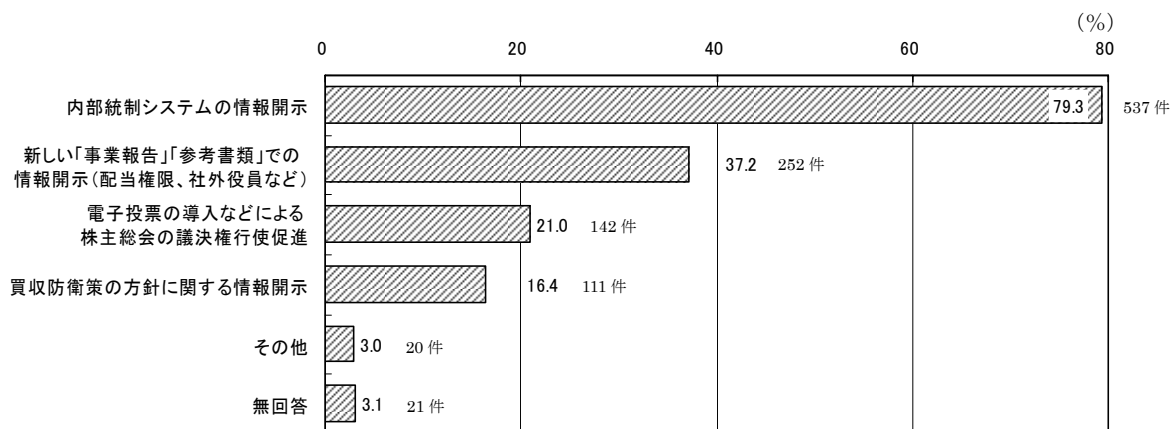
2006年5月に施行された新会社法に関連するIR部門での取り組みの有無を聞いたところ、「ある」が30.8%、「検討中」が37.8%となり(いずれもIR実施企業のうち)、7割近い企業がIR部門で何らかの取り組みを実施・検討していることがわかった。

具体的には「内部統制システムの情報開示」(79.3%)がもっとも多く、「新しい『事業報告』『参考書類』での情報開示」(37.2%)、「電子投票などによる株主総会の議決権行使促進」(21.0%)と続いた。

Q9. 新会社法に関連したIR部門での取り組みの状況 (n=987)



Q9SQ. 新会社法に関連したIR部門での具体的な取り組み・検討内容 (n=677)



○説明会等の実施状況——実施率は上昇傾向

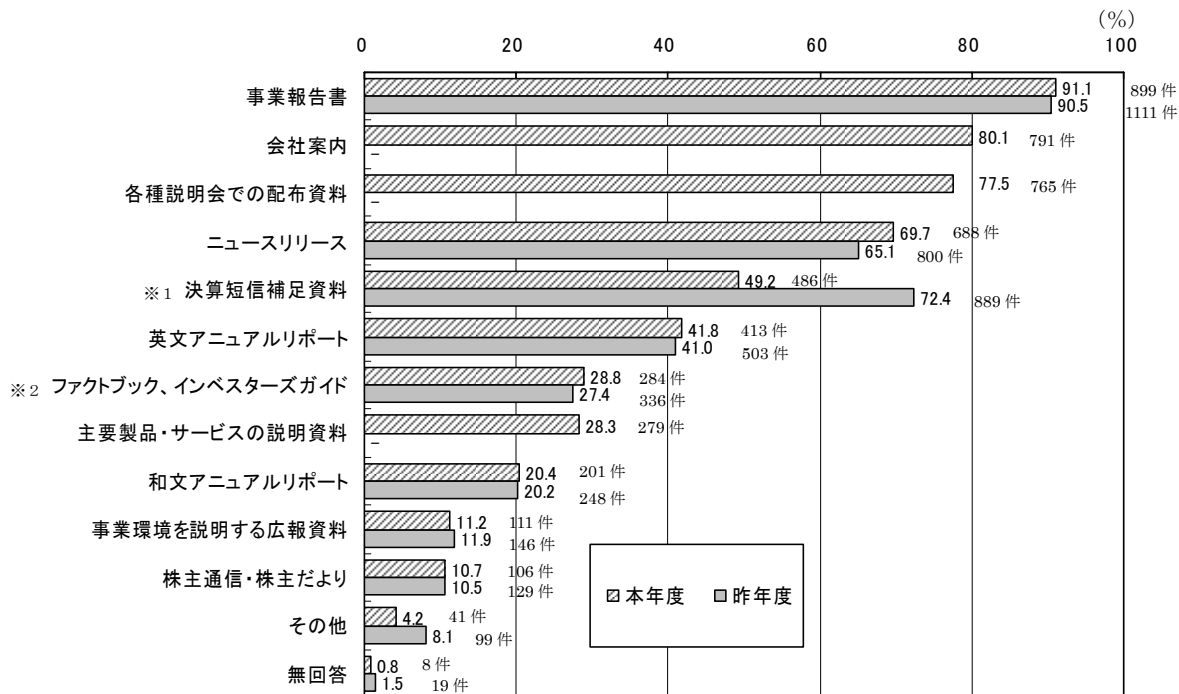
IR実施企業に対し、説明会や見学会の実施状況について聞いたところ、実施率の高い順に「決算説明会（電話会議を含む）」（87.8%）、「個別取材の受け入れ」（76.6%）、「国内の機関投資家訪問」（67.3%）、「スモールグループミーティング」（52.7%）、「会社施設見学会（主にアナリスト・機関投資家向け）」（33.9%）となった。

○IRツールの作成状況——各種ツールの作成率上昇

IR実施企業に対し、各種IRツールの制作状況について尋ねたところ、もっとも多くの企業が作成していたのは「事業報告書」（91.1%）で、以下「会社案内」（80.1%）、「各種説明会での配布資料」（77.5%）、「ニュースリリース」（69.7%）、決算短信補足資料」（49.2%）の順となった。

和文アニュアルレポートを制作している企業に、その内容が英文アニュアルレポートと同じ内容かを聞いたところ、82.6%が「同じ内容」と回答した。

Q12. 制作しているIRツール（n=987）



※1 前回は「決算説明補足資料」
※2 前回は「ファクトブック」

第13回「IR活動の実態調査」(2006年度)
結果概要

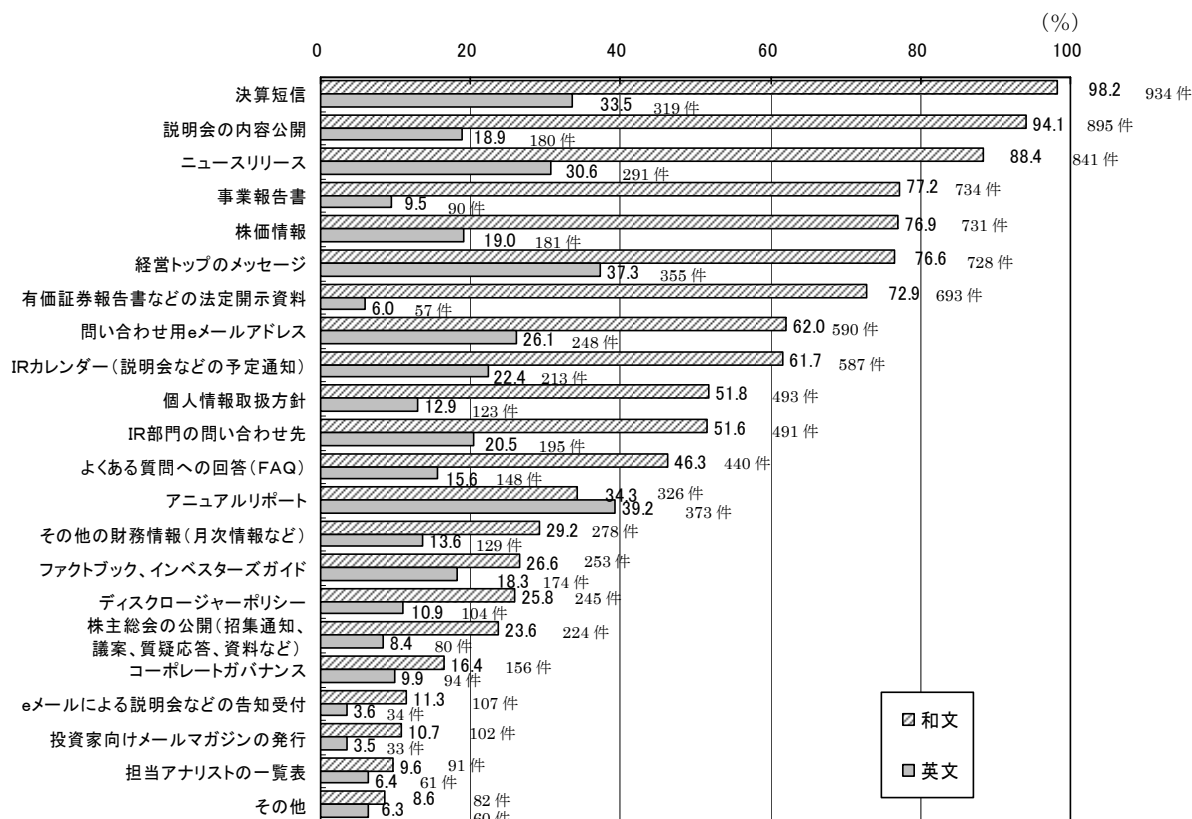
○IRサイトでの情報開示——ウェブならではの機能を生かした開示も充実

IR実施企業のうち、「投資家向け」または「IR」と明示されたサイトを持っている企業は96.4%あった(昨年は94.6%)。IRサイトで開示している情報について、日本語と英語に分けて聞いたところ、日本語では「決算短信」(98.2%)、「説明会の内容公開」(94.1%)、「ニュースリリース」(88.4%)が多く、英語では「アニュアルレポート」(39.2%)、「経営トップのメッセージ」(37.3%)、「決算短信」(33.5%)を挙げる声が多かった。「IRカレンダー」(日本語)は前年調査と比べて13.2ポイント増加し61.7%となった。

また、決算・業績説明会の公開内容について具体的に聞いたところ、「資料」を挙げる企業が89.4%でもっとも多かったが、「動画配信」(27.6%)や「アーカイブ(記録)」(18.1%)、「音声のみ配信」(7.6%)など、ウェブならではの機能を生かしてIR活動に取り組む企業もあった。

Q13SQ1、2. IRサイトで開示しているIR情報(n=951)

(ホームページでIRサイトを開示している企業の回答)

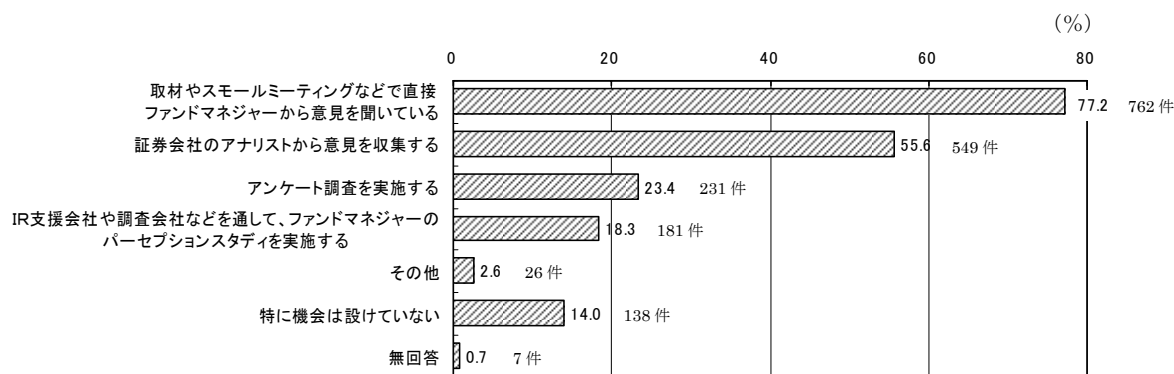


○機関投資家向けIR——外部からの意見収集を積極化

IR実施企業に対し、IRに活かすために機関投資家の意見を聞く機会を設けているかを聞いたところ、「取材やスモールミーティングなどで直接ファンドマネジャーから意見を聞いている」が77.2%でもっとも多く、以下「証券会社のアナリストから意見を収集する」（55.6%）、「アンケート調査を実施する」（23.4%）の順となった。「IR支援会社や調査会社などを通じて、ファンドマネジャーのパーセプションスタディを実施する」企業も18.3%あった。

機関投資家側のディスクロージャーについては、「保有している株式数について、定期的に発行体（企業）にのみ知らせてほしい」との回答が65.0%で、「定期的にすべての銘柄について公表すべき」の17.0%を大きく上回っている。また、機関投資家のディスクロージャーの「制度化」については、「制度化すべき」が23.7%、「できれば制度化してほしい」が50.5%だった。制度化への要望は引き続き高いが、IRを通じての情報収集を基本とする姿勢に変化はない。

Q14a. 機関投資家の意見を聞く機会（n=987）



○IR活動の効果測定——定量評価が中心

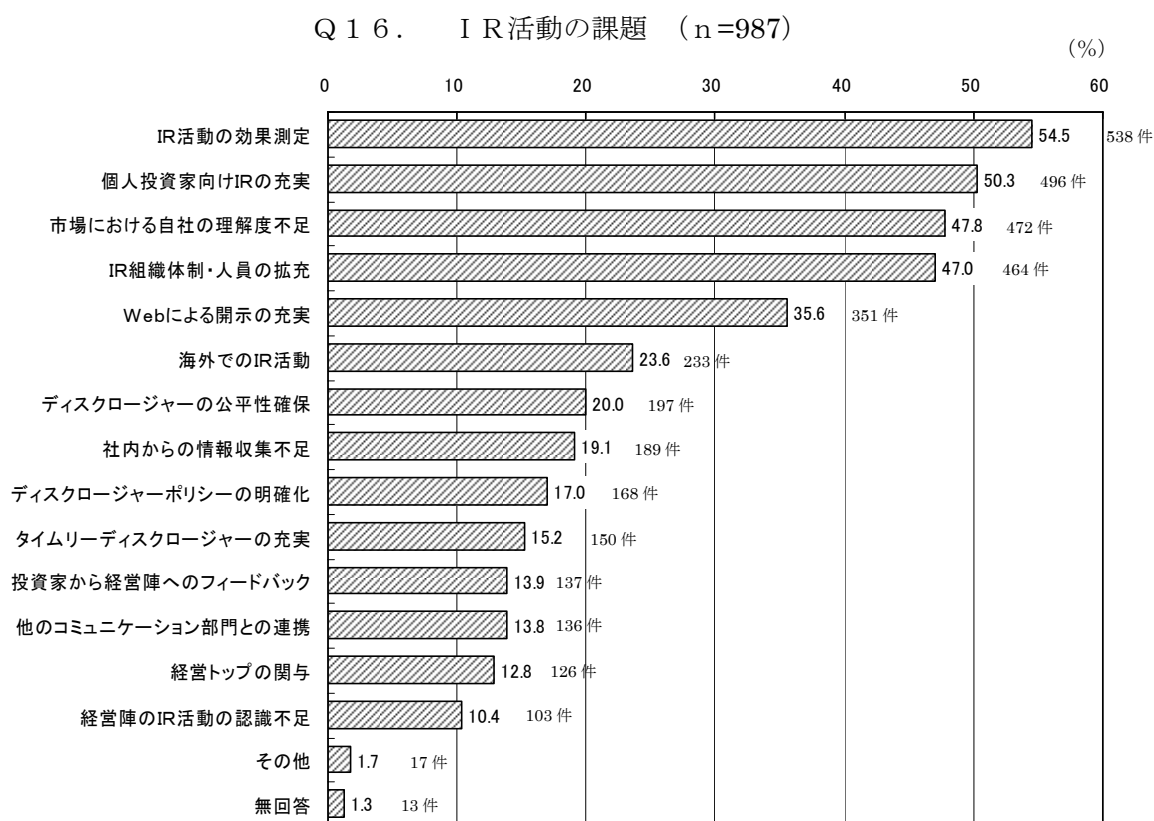
IR実施企業に対し、IR活動の効果測定の指標について尋ねた。ほぼ4社に3社が効果測定を実施しており、昨年に続きもっとも多かった指標は「アナリスト、投資家との面談回数の増減」の51.7%で（昨年は47.4%）、以下「株式の売買高」の37.6%（同37.3%）、「アナリストレポートの数」の35.9%（同31.9%）となった。25.3%の企業は「特に効果測定をしていない」と回答したが、その理由は「効果測定のための指標を特定するのは難しい」が56.0%でもっとも多かった（効果測定を実施していない企業のう

第13回「IR活動の実態調査」（2006年度）
結果概要

ち)。昨年もっとも多かった「自社のIR活動は効果測定をする段階に至っていない」は11.5ポイント減少し44.8%となった。

○IRの課題——「効果測定」が最大の課題

IR実施企業に対し、IR活動を実施していく中での課題を聞いたところ、「IR活動の効果測定」がもっとも多く54.5%で、以下「個人投資家向けIRの充実」（50.3%）、「市場における自社の理解度不足」（47.8%）、「IR組織体制・人員の拡充」（47.0%）、「webによる開示の充実」（35.6%）と続いた。

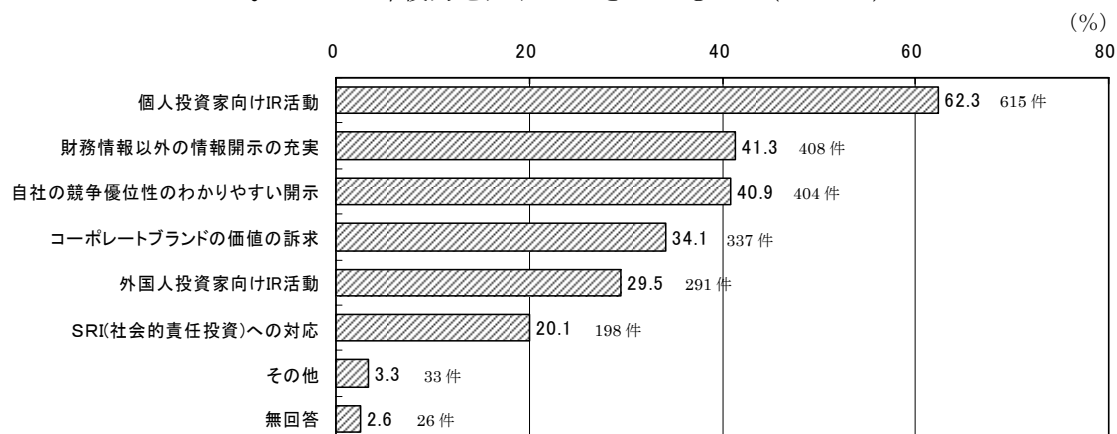


○今後力を入れていきたいIR活動——「SRIへの対応」は9.8ポイント減の20.1%

IR実施企業に対し、今後のIR活動で特に力を入れていきたいものについて聞いたところ、「個人投資家向けIR活動」が62.3%でもっとも高く、以下「財務情報以外の情報開示の充実」（41.3%）、「自社の競争優位性のわかりやすい開示」（40.9%）となった。「SRI（社会的責任投資）への対応」は昨年の29.8%から9.7ポイント減少し20.1%となった。

第13回「IR活動の実態調査」(2006年度)
結果概要

Q17. 今後力を入れていきたいもの (n=987)



○IR活動の促進に必要なインフラ——「個人投資家の保有を促す税制の改革」は半減

IR実施企業に対し、IR活動を促進するために必要なインフラは何かを聞いたところ、「一般的なIRの理解向上」を挙げる声が54.6%でもっとも多く、以下「個人投資家の育成」(33.7%)、「市場関係者の倫理向上」(24.6%)と続いた。「アナリストの予測精度や専門知識の向上」は22.1%となり、一昨年の14.2%、昨年の16.7%に比べ、増加傾向にある(ただし、昨年までは「アナリストの予測精度の向上」として質問)。一方、「個人投資家の保有を促す税制の改革」は昨年から16ポイント減少して18.8%となった。

○IR活動の年間費用——およそ6割の企業が1,000万円未満

IR実施企業に対し、IR活動にかかる年間費用(人件費は除く、郵送料等は含む)について聞いたところ、「500万円未満」と回答した企業が33.5%でもっとも多く、続いて「500万円以上1000万円未満」の25.0%、「1000万円以上2000万円未満」の16.5%となった。58.5%の企業が1,000万円未満、75.0%の企業が2000万円未満の予算という結果で、昨年とほぼ同じ傾向だった。一方で、「1億円以上3億円未満」(1.8%)、「3億円以上」(0.5%)を計上している企業もあった。平均費用は1975万円。

今年から選択肢に「3億円以上」を加えたが、昨年と比較できるようにカテゴリーを揃えて計算すると、平均費用は1718万円となり、昨年より221万円増えた。

○株主判明調査——およそ3社に1社が実施

IR実施企業のうち、株主判明調査を「実施している」と回答したのは31.0%で、昨年の21.9%から9.1ポイント増加した。実施している企業に対し、その対象を尋ねたと

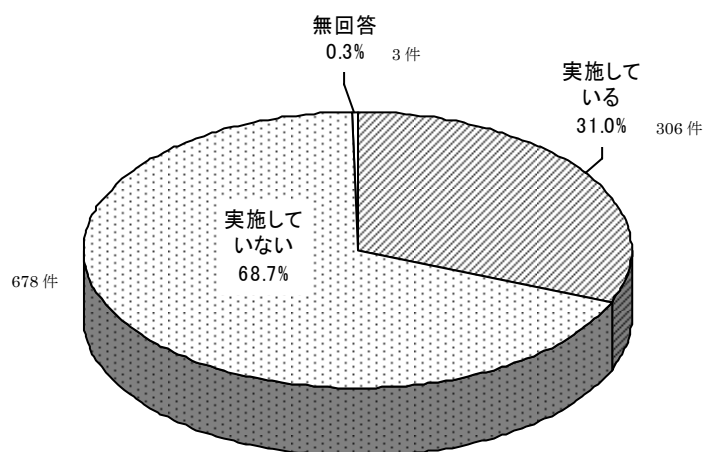
第13回「IR活動の実態調査」(2006年度)
結果概要

ころ、「国内のみ」が17.6%、「海外のみ」が25.8%、「国内・海外とも」が56.2%で、
昨年からの変化は殆どなかった。

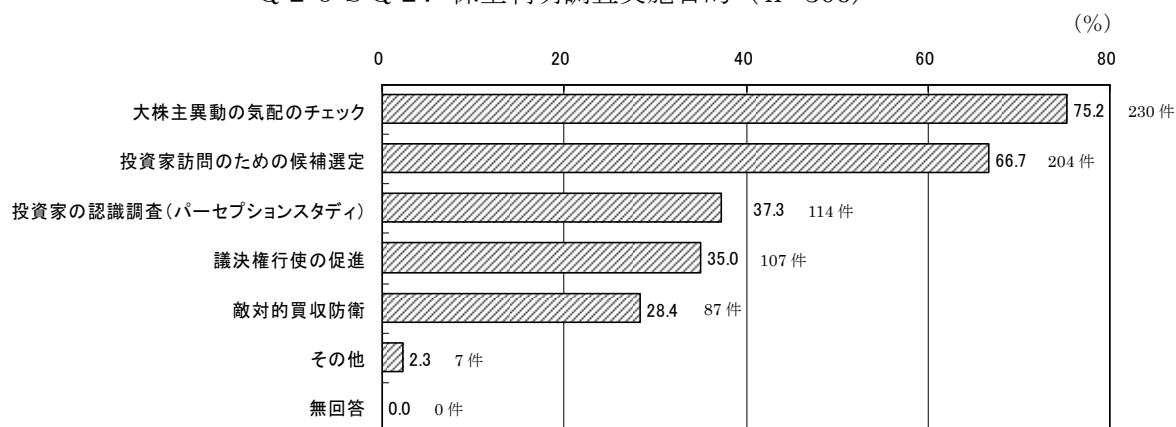
実施目的の上位は「大株主異動の気配のチェック」が75.2%、「投資家訪問のための候補選定」が66.7%となり、昨年までと順位が逆転した。「敵対的買収防衛」を実施の目的に挙げた企業は28.4%で、下位ながら昨年比で7.0ポイント上昇した。

実施の頻度は「年1回」(47.4%)もしくは「年2回」(45.4%)が殆どで、委託先は「IR支援会社」(44.8%)、「信託銀行」(27.5%)、「調査会社」(20.9%)、証券会社(10.8%)の順となった。調査の課題や問題点としては、今までどおり「コスト」(67.0%)や「正確性」(60.1%)を挙げる声が多く、「特に問題はない」との回答は6.2%にとどまった。

Q20. 株主判明調査実施状況 (n=987)



Q20SQ2. 株主判明調査実施目的 (n=306)



○IR支援会社の利用状況——過半数が利用

IR実施企業のうち、IR支援会社を「利用している」と回答したのは56.1%で、一昨年の52.5%、昨年の54.0%から、僅かずつだが増加した。IR支援会社に期待することは、「各種IRツールの作成」が46.7%でもっとも多く、続いて「会社説明会のサポート」の46.0%、「アナリスト・機関投資家の動向分析」の38.9%となった。

○日本IR協議会の事業への参加——半数以上が利用経験あり

アンケート回答者全員のうち、日本IR協議会の事業に参加したりサービスを利用したりしたことが「ある」と回答したのは52.6%で、半数を超えた。非会員企業に限ってみると、参加・利用経験が「ある」のは22.5%。昨年の14.8%と比べ、7.7ポイント上昇した。参加利用経験者全員に、参加・利用した事業やサービスを尋ねところ、「IRセミナー等」(88.8%)、「IR基礎講座、実務講座、専門講座」(54.3%)、「IR大会」(43.5%)の順となった。

○IR担当者のプロフィール——現職での経過年数は平均3.9年

昨年に引き続き、アンケート回答者全員に職務経験を尋ね、IR担当者のプロフィールを調査した。現職についてからの経過年数は「1～3年未満」が31.5%でもっとも多く、「1年未満」の16.1%、「3～5年未満」22.5%とあわせて、およそ7割が現職について5年未満だった。平均経過年数は3.9年。

転職経験は、42.9%が「ある」と回答した。前職としてもっとも多かったのは「金融機関以外の事業会社」の28.2%で、以下「銀行」(19.6%)、「証券」(13.8%)の順となった。

保有資格は「日商簿記1～3級」の23.8%がもっとも多く、以下「ファイナンシャルプランナー」(6.0%)、「証券アナリスト」(5.5%)、「MBA」(4.0%)の順となった。